

公益財団法人 日本体育協会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人日本体育協会といい、外国に対しては、Japan Sports Association (略称 JASA) という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都渋谷区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、わが国、国民スポーツの統一組織としてスポーツを振興し国民体力の向上を図り、スポーツ精神を養うことを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 国民体育大会及び日本スポーツマスターズを開催すること。
 - (2) 都道府県体育協会をはじめとする地域のスポーツ組織の基盤整備及び地域スポーツクラブの育成を支援すること。
 - (3) スポーツ指導者を育成すること。
 - (4) この法人が実施する各種スポーツ振興事業をはじめ、スポーツに関する普及啓発を図るための広報を実施すること。
 - (5) 国民スポーツ振興に関する各種表彰・顕彰事業を実施すること。
 - (6) 国民スポーツ振興に関する国際交流事業を実施すること。
 - (7) スポーツ少年団をはじめ青少年スポーツを育成すること。
 - (8) 国民スポーツ振興に関する研究調査並びに競技者の健康を管理すること。
 - (9) この法人の特別記念事業を実施すること。
 - (10) わが国スポーツ振興の拠点となる施設の管理運営及び賃貸を実施すること。
 - (11) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
2. 前項の事業については、本邦及び海外において行うものとする。

(その他の事業)

第5条 この法人は、前条の事業の推進に資するため、次の事業を行う。

- (1) マーケティング事業
- (2) 出版物等販売事業
- (3) その他前2号に定める事業に関連する事業

第3章 加盟団体

(加盟団体)

第6条 この法人は、次の各号の一に該当するものを加盟団体とする。

- (1) 国内におけるスポーツを各競技別に統轄するスポーツ団体であって、この法人に加盟したもの(以下「加盟競技団体」という。)
- (2) 各都道府県におけるスポーツを総合的に統轄する都道府県体育協会等であって、この法人に加盟したもの(以下「加盟都道府県体協等」という。)

(3) 前2号に定めるもののほか、スポーツに関する事業を行う団体であって、この法人に加盟したもの

(加盟)

第7条 前条の加盟団体となろうとする団体は、理事会及び評議員会において、総理事及び総評議員の3分の2以上の同意を得て加盟することができる。

(加盟団体分担金)

第8条 加盟団体は、別に定める分担金を毎年納入する。

(脱退)

第9条 第6条の加盟団体が脱退しようとするときは、その理由を付して脱退届を提出し、理事会及び評議員会において、総理事及び総評議員の過半数の同意を得なければならない。

2. この法人は、第6条の加盟団体が第6条に掲げる資格を失ったとき、又はこの法人の加盟団体として不相当と認められるときは、理事会及び評議員会において、総理事及び総評議員の過半数の同意を得てこれを退会させることができる。

(加盟及び脱退必要事項)

第10条 前4条に規定するもののほか、加盟団体並びに加盟及び脱退について必要な事項は、理事会及び評議員会の決議を経て別に定める。

2. 加盟団体は、前項により定められたところを守らなければならない。

第4章 資産及び会計

(基本財産)

第11条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表第1の財産は、この法人の基本財産とする。

2. 基本財産は、理事会において別に定めるところにより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第12条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第13条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更しようとする場合も同様とする。

2. 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び収支決算)

第14条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の決議を経て、定時評議員会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 正味財産増減計算書
 - (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
 - (6) 財産目録
 - (7) キャッシュ・フロー計算書
2. 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給基準を記載した書類
 - (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第15条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則(以下「認定法施行規則」という。)第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

第5章 評議員

(評議員)

第16条 この法人に評議員106名以上120名以内を置く。

(選任及び解任)

第17条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2. 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、事務局員1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員2名の計5名で構成する。
3. 評議員選定委員会の外部委員は、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。
 - (1) この法人又は関連団体(主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。)の業務を執行する者又は使用人
 - (2) 過去に前号に規定する者となったことがある者
 - (3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、3親等内の親族、使用人(過去に使用人となった者も含む。)
4. 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。
5. 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
 - (1) 当該候補者の経歴
 - (2) 当該候補者を候補者とした理由
 - (3) 当該候補者とこの法人及び役員等(理事、監事及び評議員)との関係
 - (4) 当該候補者の兼職状況
6. 評議員選定委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

7. 評議員の選任及び評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

(任期)

第 18 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2. 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3. 評議員は、第 16 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(報酬等)

第 19 条 評議員に対して、各年度の総額が 1,800,000 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第 6 章 評議員会

(構成及び権限)

第 20 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

2. 評議員会は、次の事項を決議する。

(1) 理事及び監事の選任及び解任

(2) 理事、監事及び評議員の報酬等の額

(3) 各事業年度の事業計画及び予算の承認

(4) 各事業年度の事業報告及び決算の承認

(5) 定款の変更

(6) 残余財産の処分

(7) 基本財産の処分又は除外の承認

(8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

3. 評議員会の議長は、その評議員会において、出席した評議員の互選により選任する。

(開催)

第 21 条 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の 2 種とする。

2. 定時評議員会は、年 1 回、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。

3. 臨時評議員会は、年 1 回は毎事業年度開始前に開催するものとし、その他必要がある場合はいつでも開催することができる。

(招集)

第 22 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2. 評議員は会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 23 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行われなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 評議員に対する報酬等の支給基準
 - (3) 定款の変更
 - (4) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (5) その他法令又はこの定款で定められた事項
3. 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第 1 項の決議を行われなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 25 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

- 第 24 条** 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。
2. 議事録には、議長及び評議員会に出席した理事及び評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名以上が、前項の議事録に記名押印する。

第 7 章 役員等

(種類及び定数)

- 第 25 条** この法人に次の役員を置く。
- (1) 理事 18 名以上 28 名以内
 - (2) 監事 2 名又は 3 名
2. 理事のうち 1 名を会長とする。また、会長を除き 3 名以内を副会長、1 名を専務理事、3 名以内を常務理事とすることができる。
 3. 前項の会長を一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）上の代表理事とし、代表理事以外の副会長、専務理事及び常務理事を業務執行理事とする。

(選任等)

- 第 26 条** 理事及び監事は、評議員会の決議により選任する。
2. 会長、副会長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議により、理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

- 第 27 条** 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより、この法人の職務を執行する。
2. 会長は、法令及びこの定款に定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副会長、専務理事及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

- 第 28 条** 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
2. 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(任期)

- 第 29 条** 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
2. 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
 3. 補欠により選任された役員の任期は、前任者の残任期間とする。
 4. 役員は、辞任又は任期満了後においても、第 25 条第 1 項に定める定数に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その権利義務を有する。

(解任)

- 第 30 条** 役員が次の各号の一に該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、決議に加わることのできる評議員の 3 分の 2 以上の決議に基づいて行わなければならない。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないと認められるとき。
2. 前項について評議員会において決議する前に、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

- 第 31 条** 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(名誉会長等)

- 第 32 条** この法人に、名誉会長 1 名、若干名の名誉副会長を置くことができる。
2. この法人に、最高顧問 1 名、顧問、参与をそれぞれ若干名置くことができる。
 3. 名誉会長及び名誉副会長は、理事会の推薦により会長が委嘱する。
 4. 最高顧問及び顧問は、この法人の会長又は副会長であった者及びスポーツの功労者のうちから、理事会の推薦により会長が委嘱する。
 5. 参与は、この法人の理事、監事であった者及び特に理事会が推薦した者につき会長が委嘱する。
 6. 名誉会長、名誉副会長、最高顧問、顧問及び参与は無報酬とする。

(名誉会長等の職務)

- 第 33 条** 名誉会長及び名誉副会長は、評議員会に出席して意見を述べることができる。
2. 最高顧問及び顧問は、重要な事項について、会長の諮問に応じて意見を述べることができる。
 3. 参与は、会長が必要と認める事項について、その諮問に応じ意見を述べるができる。

第 8 章 理事会

(構成)

- 第 34 条** 理事会は全ての理事をもって構成する。
2. 理事会の議長は、会長とする。

(権限)

第 35 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第 36 条 理事会は、会長が招集する。

2. 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、会長があらかじめ指定した業務執行理事が理事会を招集し、議長を務める。

(決議)

第 37 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって決し、可否同数のときは議長の裁決するところによる。

2. 前項前段の場合において、議長は、理事として表決に加わることはできない。
3. 前 2 項の規定にかかわらず、法人法第 197 条において準用する同法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 38 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2. 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 9 章 日本スポーツ少年団

(設置)

第 39 条 この法人に、全国のスポーツ少年団によって構成する日本スポーツ少年団を置く。

2. 日本スポーツ少年団の設置に関する規定については、理事会の決議を経て別に定める。

(業務)

第 40 条 日本スポーツ少年団は、第 4 条第 7 号の事業、その他これに関連する事業に関して、理事会の決議に基づき実施する。

第 10 章 諮問委員会

(総合企画委員会)

第 41 条 この法人に、諮問委員会として総合企画委員会を置く。

2. 総合企画委員会は、この法人の事業企画、財務、加盟、栄典に係る必要な事項について審議し、理事会に意見を具申するとともに、理事会の諮問に応じる。
3. 総合企画委員会の委員長は、理事の中から会長が委嘱する。
4. 総合企画委員会の組織及び運営に関する事項は、理事会が別に定める。

(国民体育大会委員会)

第 42 条 この法人に、諮問委員会として国民体育大会委員会を置く。

2. 国民体育大会委員会は、第 4 条第 1 号の事業について審議し、理事会に意見を具申するとともに、理事会の諮問に応じる。

3. 国民体育大会委員会の委員長は、理事の中から会長が委嘱する。
4. 国民体育大会委員会の組織及び運営に関する事項は、理事会が別に定める。

第11章 専門委員会及び特別委員会

(専門委員会及び特別委員会)

- 第43条 この法人には、理事会の決議を経て各種専門委員会及び特別委員会を設けることができる。
2. 専門委員会は、第4条の事業に関して調査研究をする。
 3. 特別委員会は、第4条の事業の内、特定の事柄の運営に関する事項について協議し、調査、審査をする。

(名称等)

- 第44条 各専門委員会及び特別委員会の名称、委員、その他必要な事項は、理事会が別に定める。

(委員長)

- 第45条 各専門委員会及び特別委員会には、委員長を置き、会長が委嘱する。

第12章 事務局

(事務局)

- 第46条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
2. 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。なお、事務局長及び重要な職員は、理事会の承認を得て会長が任免する。
 3. 事務局及び職員に関する事項は、理事会が別に定める。

第13章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

- 第47条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。
2. 前項の規定は、この定款の第3条、第4条、第5条及び第17条についても適用する。

(合併等)

- 第48条 この法人は、評議員会において、決議に加わることのできる評議員の3分の2以上の決議により、他の法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることができる。
2. 前項の行為をしようとするときは、予めその旨を行政庁に届け出なければならない。

(解散)

- 第49条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

- 第50条 この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)において、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「認定法」という。)第30条第2項に規定する公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を1

ヶ月以内に、評議員会の決議により類似の事業を目的とする他の公益法人、国若しくは地方公共団体又は同法第5条第17号に掲げる法人に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が、解散等により清算するときに有する残余財産は、評議員会の決議により類似の事業を目的とする他の公益法人、国若しくは地方公共団体又は認定法第5条第17号に掲げる法人に贈与するものとする。

第14章 公示の方法

(公告)

第52条 この法人の公告は、電子公告とする。

2. やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第15章 補則

(委任)

第53条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附則

- 1 この定款は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第12条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の公益法人の設立の登記後最初の理事及び監事は、次に掲げる者とする。
理事 尾崎宏 泉正文 田中道博 福島修 不老浩二 監物永三 篠宮稔
宇津木妙子 霜觸寛 神尾芳昭 柳田昌秀 横嶋信生 臼井秀明
橋本俊和 安井守 五ノ坪和彦 坂口和隆 樋口久子 岡崎助一
勝田隆 ヨーコ・ゼッターランド 坂本祐之輔 佐治信忠 竹田恆和
張富士夫 森正博
監事 中村正彦 村田芳子
- 4 この法人の最初の代表理事は 張富士夫 とする。
- 5 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。
山本征悦 青木剛 福井一也 林辰男 内山勝 浅見榮一 永井東一
寺崎誠 岩満一臣 二木英徳 木内貴史 堀内光一郎 高田裕司

前田彰一 岡本実 市原則之 大島研一 笠井達夫 前原正浩 牧野勝行
 田中英壽 山内英樹 山本秀雄 小野沢弘史 笹田嘉雄 関根義雄
 吉本清信 來栖行正 福本修二 木本由孝 真下昇 内藤順造 藤田二郎
 島田晴男 栗原茂夫 君塚晋 川井武彦 木村恭子 佐藤直亮 塚田芳樹
 後勝 東敏昭 萩原俊次 遠藤容弘 村岡久平 竹田恆正 佐藤厚
 宮本英尚 村越真 園山和夫 永田敏雄 片桐勝一 衣笠剛 知念かおる
 白髭俊穂 武田哲郎 佐々木正春 佐藤博俊 鈴木洋一 佐藤通隆
 国井裕一 市村仁 安納守一 野田伸 三戸一嘉 荒川昇 中野英則
 石原春男 望月三千雄 棚橋進 島田徳一 下村修 柱山嗣廣 丹羽治夫
 山梨幹郎 村木啓作 田中敏夫 石樽詔之 町田登 橋詰澄雄 岩崎清彦
 吉井和明 小林隆 日比野幹生 田淵康允 和田義己 松井守
 久保田文也 竹下隆信 岡興司 分木秀樹 大亀孝裕 刈谷好孝
 松永和生 大坪郁弘 高谷信 園木洋二 渚洋行 廣田彰 末永皓久
 富田弘 吉田秀博 塩田壽久 黒川光隆 高橋眞琴 梅村清弘 小野清子
 久保博 下重暁子 帖佐寛章 寺澤正孝 日枝久 日比野弘 松本好雄
 三田清一 新藤久典

別表第1 基本財産（公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産以外のもの）（第11条関係）

財産種別	場所・物量等
定期預金	三菱東京UFJ銀行 渋谷支店 100,000,000 円
普通預金	みずほ銀行 渋谷支店 1,163,042 円
投資有価証券	東京急行電鉄(株)無担保社債他 計9銘柄 899,836,958 円